



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 博也

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 安田 幸展

TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,373,755	3.7	88,054	2.9	77,727	15.4	64,119	0.5
26年3月期第3四半期	1,325,277	6.2	85,548	—	67,370	—	63,816	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 86,675百万円 (△2.7%) 26年3月期第3四半期 89,095百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.64	—
26年3月期第3四半期	21.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,273,799	803,985	32.2
26年3月期	2,288,636	734,679	29.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 732,176百万円 26年3月期 668,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「個別業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	4.7	115,000	0.4	90,000	5.8	70,000	△0.3	19.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	3,643,642,100 株	26年3月期	3,643,642,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10,040,616 株	26年3月期	9,975,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	3,633,651,895 株	26年3月期3Q	3,001,273,383 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられたものの、政府の各種経済対策などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、公共投資が引き続き高水準で推移するなど、景気は総じて回復基調が継続しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州においては引き続き景気は低調に推移し、中国及び東南アジアにおいても、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことに加え、当社加古川製鉄所における生産トラブルの影響などから、前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材などにおいて、輸出を中心に拡販に取り組んだことから、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子、銅管においては海外での需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。油圧シヨベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、中国においては前年同期並となり、国内及び東南アジアにおいては減少したことから、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ484億円増収の1兆3,737億円となり、営業利益は、前年同期に比べ25億円増益の880億円、経常利益は、前年同期に比べ103億円増益の777億円となりました。四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益などを計上していたこともあり、前年同期並の641億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことに加え、当社加古川製鉄所における生産トラブルの影響などから、前年同期を下回りました。また、販売価格は、円安の影響により輸出価格が改善したことなどから、前年同期を上回りました。

鍛造鋼品の売上高は、造船向けの需要が回復基調にあったことから、前年同期を上回りました。また、チタン製品の売上高も、前年同期を若干上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の5,870億円となり、経常利益は、収益を押し上げていた在庫評価影響の剥落もあり、前年同期に比べ81億円減益の203億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内において造船向けの需要が回復基調にあったことや、建築向けの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。また、溶接システムの売上高についても、国内建築向けの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.2%増の700億円となり、経常利益は、前年同期に比べ25億円増益の74億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材などにおいて、輸出を中心に拡販に取り組んだことから、前年同期を上回りました。アルミ鍛造品の売上高は、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子向け需要が堅調に推移し、銅管においては国内エアコン販売が昨夏以降落ち込んだ影響はあるものの、海外での需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.0%増の2,444億円となりましたが、経常利益は、エネルギーコスト上昇の影響などもあり、前年同期に比べ9億円減益の107億円となりました。

機械事業部門

海外を中心に石油化学業界向けの圧縮機、樹脂機械の需要が引き続き堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期並の1,049億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、1,399億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、樹脂機械の大型案件の売上計上が集中したことなどから、前年同期比8.5%増の1,105億円となり、経常利益は、前年同期に比べ33億円増益の77億円となりました。

エンジニアリング事業部門

当第3四半期連結累計期間の受注高は、震災復興に関連した廃棄物処理業務及び維持管理業務を中心に受注を積み上げたものの、北米及びロシア向け大型還元鉄プラントを受注した前年同期と比べると61.6%減の175億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、757億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上記大型還元鉄プラントの建設工事の進捗度合いの影響などにより、前年同期比8.3%増の301億円となり、経常損失は、前年同期に比べ9億円改善し、7億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当第3四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業や官需水処理分野での受注量が増加したこともあり、前年同期比14.6%増の584億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、621億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、大型廃棄物処理案件などの売上計上があった前年同期と比べると、5.3%減の435億円となり、経常利益は、前年同期に比べ1億円減益の13億円となりました。

コベルコ建機

油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、中国においては前年同期並となり、排ガス規制、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられた国内、政情不安のあった東南アジアにおいては減少したことから、全体としては前年同期を下回りました。

一方、販売エリアや機種種の構成変化、為替の影響などもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の2,397億円となり、経常利益は、前年同期に比べ85億円増益の205億円となりました。

コベルコクレーン

クローラクレーンの販売台数は、国内においては公共投資の増加などを背景に引き続き需要が高水準で推移したことから増加し、海外においても、需要が堅調に推移したアジア向けなどで増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比29.8%増の517億円となり、経常利益は、前年同期に比べ19億円増益の45億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業は堅調に推移したものの、分譲事業においては引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業において、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.3%減の477億円となり、経常利益は、前年同期に比べ3億円減益の37億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回業績予想(平成26年10月31日)と比較すると、鉄鋼事業部門において、鋼材の主原料価格が下落していることや、関係会社の損益の改善が見込まれることなどから、通期の営業利益、経常利益、当期純利益の予想を上方修正しております。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき2円(年間4円)とする方針を決議いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が5,066百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,930	125,703
受取手形及び売掛金	363,514	331,100
商品及び製品	149,830	173,210
仕掛品	112,697	132,328
原材料及び貯蔵品	138,210	129,995
その他	156,409	156,799
貸倒引当金	△4,995	△7,912
流動資産合計	1,067,597	1,041,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,590	286,084
機械装置及び運搬具(純額)	372,827	371,906
土地	198,712	196,034
その他(純額)	52,884	60,491
有形固定資産合計	913,016	914,517
無形固定資産	19,952	19,652
投資その他の資産		
投資有価証券	179,620	187,221
その他	111,149	113,198
貸倒引当金	△2,700	△2,017
投資その他の資産合計	288,070	298,403
固定資産合計	1,221,039	1,232,573
資産合計	2,288,636	2,273,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,895	405,646
短期借入金	249,835	230,572
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払法人税等	10,683	6,893
引当金	38,741	26,190
その他	155,100	150,859
流動負債合計	891,257	866,162
固定負債		
社債	151,000	131,000
長期借入金	360,411	327,046
退職給付に係る負債	72,653	70,685
引当金	7,086	6,594
その他	71,550	68,324
固定負債合計	662,700	603,651
負債合計	1,553,957	1,469,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,742	100,783
利益剰余金	322,347	370,171
自己株式	△2,983	△2,987
株主資本合計	671,035	718,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,266	22,272
繰延ヘッジ損益	△1,814	△3,122
土地再評価差額金	△3,368	△3,858
為替換算調整勘定	3,062	8,558
退職給付に係る調整累計額	△13,183	△10,571
その他の包括利益累計額合計	△2,037	13,278
少数株主持分	65,681	71,809
純資産合計	734,679	803,985
負債純資産合計	2,288,636	2,273,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,325,277	1,373,755
売上原価	1,113,474	1,147,513
売上総利益	211,803	226,241
販売費及び一般管理費	126,254	138,187
営業利益	85,548	88,054
営業外収益		
受取利息	2,704	3,073
受取配当金	2,132	2,556
業務分担金	3,941	4,179
持分法による投資利益	—	2,203
その他	10,684	13,993
営業外収益合計	19,462	26,006
営業外費用		
支払利息	14,256	11,293
出向者等労務費	8,885	9,579
持分法による投資損失	1,007	—
その他	13,490	15,459
営業外費用合計	37,640	36,333
経常利益	67,370	77,727
特別利益		
投資有価証券売却益	24,897	—
負ののれん発生益	3,838	—
営業権譲渡益	3,173	—
特別利益合計	31,909	—
特別損失		
減損損失	18,454	—
特別損失合計	18,454	—
税金等調整前四半期純利益	80,825	77,727
法人税、住民税及び事業税	10,516	16,593
法人税等調整額	3,591	△8,403
法人税等合計	14,107	8,190
少数株主損益調整前四半期純利益	66,718	69,536
少数株主利益	2,901	5,416
四半期純利益	63,816	64,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,718	69,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	8,430
繰延ヘッジ損益	△746	△1,210
為替換算調整勘定	19,344	6,151
退職給付に係る調整額	—	2,463
持分法適用会社に対する持分相当額	1,668	1,303
その他の包括利益合計	22,377	17,138
四半期包括利益	89,095	86,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,843	79,925
少数株主に係る四半期包括利益	8,251	6,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。